

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 森下仁丹株式会社

**【英訳名】** MORISHITA JINTAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 駒村純一

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

**【電話番号】** 06(6761)1131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 武貞文隆

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区玉造一丁目2番40号

**【電話番号】** 06(6761)1131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 武貞文隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	7,946	7,387	7,881	7,492	7,732
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	716	260	209	180	104
当期純利益 (百万円)	2,553	361	350	211	79
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	19
純資産額 (百万円)	6,940	7,132	7,121	7,317	7,234
総資産額 (百万円)	13,037	10,808	11,047	10,668	10,415
1株当たり純資産額 (円)	335.42	344.81	349.84	359.55	355.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.40	17.47	17.01	10.38	3.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	66.0	64.5	68.6	69.5
自己資本利益率 (%)	45.1	5.1	4.9	2.9	1.1
株価収益率 (倍)	3.1	16.3	13.4	25.9	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9	807	280	133	413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,047	3,445	2,459	180	215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,627	849	695	250	221
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,590	3,489	2,005	1,708	1,685
従業員数 (名)	218	212	209	231	228
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔65〕	〔54〕	〔67〕	〔76〕	〔83〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第一部企業情報に記載されている金額については切捨表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	7,669	7,197	7,739	7,362	7,570
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	761	212	248	166	62
当期純利益 (百万円)	2,492	360	349	198	95
資本金 (百万円)	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数 (千株)	20,750	20,750	20,750	20,750	20,750
純資産額 (百万円)	6,912	7,110	7,097	7,281	7,214
総資産額 (百万円)	12,977	10,751	11,001	10,595	10,367
1株当たり純資産額 (円)	334.08	343.75	348.69	357.77	354.53
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	5.00	5.00	2.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.46	17.44	16.93	9.76	4.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	66.2	64.5	68.7	69.6
自己資本利益率 (%)	44.0	5.1	4.9	2.8	1.3
株価収益率 (倍)	3.2	16.3	13.5	27.6	69.1
配当性向 (%)	2.1	28.6	29.5	51.2	53.3
従業員数 (名)	168	172	205	218	218
(ほか、平均臨時雇用人員)	[65]	[54]	[67]	[32]	[52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第一部企業情報に記載されている金額については切捨表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治26年2月	森下博、葉種商森下南陽堂を創業
明治38年2月	懐中薬「仁丹」(赤大粒)販売、森下博薬房と改称
明治41年4月	第一製薬工場を開設
大正10年9月	赤線検温器株式会社を設立、ガラス体温計を販売
昭和4年11月	「銀粒仁丹」販売
昭和11年11月	株式会社への組織変更に伴い社名を森下仁丹株式会社(資本金250万円)と改称
昭和21年7月	東京支店を開設
昭和36年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
平成4年1月	仁丹アニコ株式会社設立
平成8年3月	仁丹商事株式会社設立
平成8年3月	株式会社栄光堂株式取得(平成8年4月に仁丹栄光薬品株式会社へ社名変更)
平成9年10月	仁丹アニコ株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(株式会社仁丹ファインケミカルが存続会社)
平成12年1月	株式会社仁丹テニスガーデン芦屋設立
平成12年3月	仁丹商事株式会社及び株式会社仁丹テニスガーデン芦屋は仁丹エステート株式会社と合併(仁丹エステート株式会社が存続会社、同時に仁丹商事株式会社へ社名変更)
平成12年10月	仁丹ミラセルびわ湖株式会社設立
平成13年10月	仁丹ミラセル工場びわ湖を開設
平成16年4月	仁丹商事株式会社合併
平成17年4月	仁丹栄光薬品株式会社は株式会社仁丹ファインケミカルと合併(仁丹栄光薬品株式会社が存続会社、同時に株式会社仁丹ファインケミカルへ社名変更)
平成17年7月	ロート製薬株式会社との共同販売会社株式会社メディケアシステムズを設立
平成19年3月	旧本社工場及び旧研究施設の移転計画に伴い当該施設を売却
平成19年10月	株式会社仁丹テック設立
平成19年12月	株式会社森下仁丹ヘルスサポート設立
平成20年10月	仁丹ミラセルびわ湖株式会社合併
平成20年12月	新本社へ移転
平成21年1月	大阪テクノセンター操業開始
平成21年3月	株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ設立
平成22年2月	株式会社森下仁丹ヘルスサポート清算終了
平成23年2月	株式会社仁丹テック合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社2社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業、カプセル受託事業及びその他の事業を展開している当社が中心となり、健康関連商品の開発並びに製造販売を行っております。

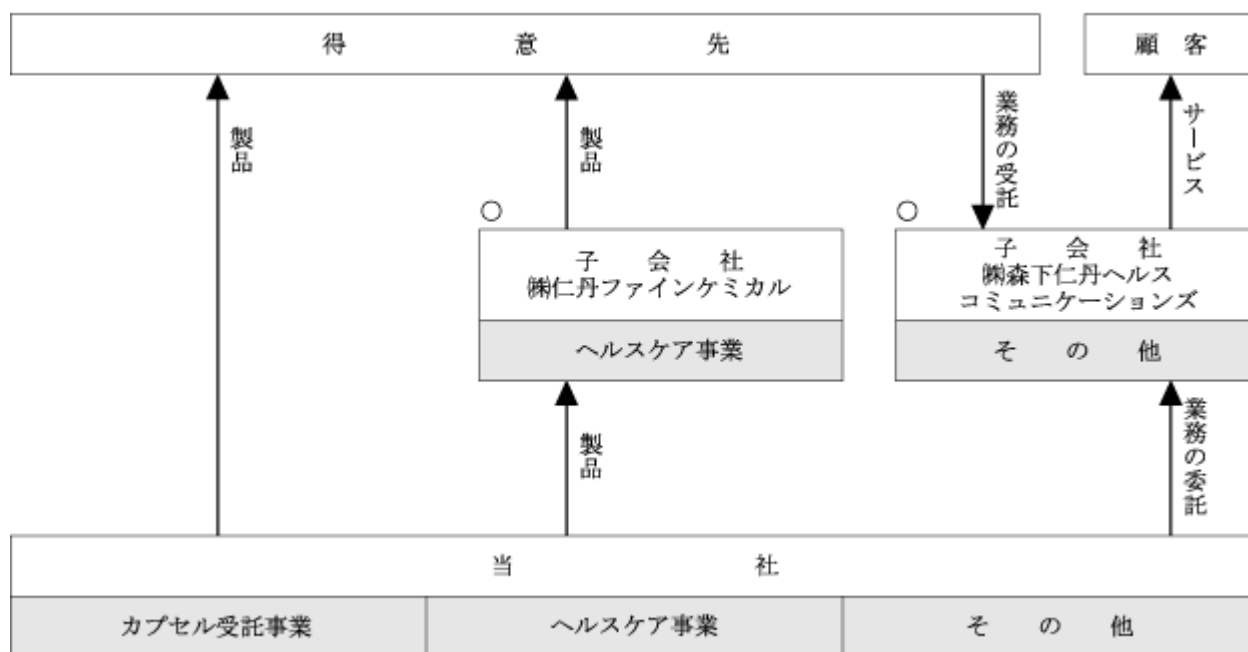
ヘルスケア事業を展開している株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

その他の事業を展開している株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスの代行業務を行っております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社仁丹テックは、当社から薬湯を仕入れ、取引先に販売を行って、ヘルスケア事業を展開しておりましたが、平成23年2月に当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

【健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業】



○連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱仁丹ファインケミカル	大阪市中央区	60	健康関連商品の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ	大阪市中央区	20	コールセンター 代行業務	100.0	当社業務の代行 役員の兼任 3名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、㈱仁丹テックは、平成23年2月28日付で合併しましたので、当連結会計年度末をもって連結子会社から除外しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	60 (12)
カプセル受託事業	7 (-)
その他	8 (31)
全社(共通)	153 (40)
合計	228 (83)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門34名、製造部門79名、研究部門40名の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218 (52)	39.9	13.4	5,322

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	58 (12)
カプセル受託事業	7 (-)
その他	- (-)
全社(共通)	153 (40)
合計	218 (52)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門34名、製造部門79名、研究部門40名の従業員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員は123名であります。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入しております。

組合との間に問題はなく、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国や新興諸国の経済成長の牽引による輸出や生産量の増加という一部業種に景況感の改善がみられたものの、円高・デフレの長期化や厳しい所得・雇用環境等依然として先行き不透明な状況にあり、個人消費も低調に推移いたしました。さらに3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済は未曾有の危機に直面いたしております。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を主体とした健康意識の高まりが持続しているものの、消費者の生活防衛意識による価格選好意識の高まりや異業種を含む大手企業の新規参入等当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました結果、売上高は7,732百万円と前年同期と比べ240百万円(3.2%)の増収となりました。

利益面においては、前年流行した新型インフルエンザに対応した除菌剤等の衛生対策商品市場が縮小し、同商品在庫の処分費用等約170百万円を計上したことにより営業利益は90百万円と前年同期と比べ96百万円(51.6%)の減益となりました。

また、営業外損益では研究開発補助金がプラス要因となりましたが、経常利益は104百万円と前年同期と比べ75百万円(42.0%)の減益、当期純利益は79百万円と前年同期と比べ131百万円(62.4%)の減益となりました。

なお、3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループ各社の直接的な人的及び物的被害はありませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、主力商品「ピフィーナ」の売上高は1,963百万円と前年同期と比べ340百万円(21.0%)の増収と引き続き順調に推移いたしました。競合の激しい青汁等他通販商品群が苦戦を強いられたこと、衛生対策商品の販売不振等により売上高は5,596百万円と前年同期と比べ8百万円(0.2%)の微増となりました。

損益面では、製造原価のコストダウンと経費の効率的運用に徹したものの衛生対策商品の廃棄等の影響が大きく当期のセグメント損失は81百万円(前年同期はセグメント利益175百万円)となりました。

#### カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品分野のカプセル受託は引き続き好調に推移し、さらに円高の影響を受けつつも受託先の拡大に努力したことにより、売上高は2,071百万円と前年同期と比べ224百万円(12.1%)の増収となりました。

損益面では、製造原価のコストダウンに注力したことから当期のセグメント利益は176百万円と前年同期と比べ153百万円(673.6%)の増益となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、売上高は64百万円と前年同期と比べ6百万円(12.1%)の増収となり、損益面では、当期のセグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失12百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,685百万円と前年同期と比べ23百万円(1.3%)の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、413百万円(前連結会計年度は133百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益111百万円、減価償却費378百万円、売上債権の増加151百万円、たな卸資産の減少125百万円、仕入債務の増加64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、215百万円(前連結会計年度は180百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出224百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、221百万円(前連結会計年度は250百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金支払100百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	5,901	4.3
カプセル受託事業	2,078	15.2
合計	7,979	0.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
カプセル受託事業	2,292	21.3	450	96.4
合計	2,292	21.3	450	96.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	5,596	0.2
カプセル受託事業	2,071	12.1
その他	64	12.1
合計	7,732	3.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株メディケアシステムズ	986	13.2	836	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

以下の基本方針に沿って、施策の具体化やグループ業績目標を実現していくために課題解決に取り組んでまいります。

#### 事業領域の拡充

既存の通信販売・カプセル受託事業に加え、当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社グループならではの事業領域への拡充に取り組んでおります。特にシームレスカプセルは従前の食品・医薬品から工業用途への領域拡大を積極的に目指してまいります。

#### 研究開発及び製品開発の更なる推進

ヘルスケア事業及びカプセル受託事業の拡大には、ともに顧客満足に資する新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発が必須条件であり、研究開発体制を充実させ、開発資源の投資配分に留意しつつ新製品や新分野への展開を積極的に進めてまいります。

なお、研究開発投資に際しては、当社グループの経営体力を見据え、様々な形で外部資源の有効活用を検討してまいります。

#### 人材の確保及び育成

当社グループは製造販売業という業種並びに通信販売・小売店向販売、かつ受託事業をも営む性格上、各部門では各々専門知識を有する人材の育成が必要であることから、引き続き教育訓練を充実し、人材育成に注力してまいります。

#### 内部統制体制の充実

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運営を続けてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### 薬事法等の法的規制について

当社グループは健康関連商品の製造販売を主要な事業としており、ヘルスケア分野及びオーラルケア分野の商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、商品によっては「JAS法」「食品衛生法」や「保健機能食品制度」等の規制を受けております。

さらには、通信販売等を公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場がシームレスカプセル製造工場としては世界最大級規模でもあることから海外大手食品メーカー等からの大口受託が多く、受託先商品の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは現在海外大口案件と並行しつつ国内案件の受託をも積極的にいりリスクの分散を図っております。

#### 新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、近時競合会社の増加が顕著であり、競争は年々激化してきております。当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った商品の開発に努めておりますが、市場の進歩や需要の変化等を十分に予測し魅力ある商品及び製品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社のみが「健康関連商品及びカプセル受託品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

ヘルスケア事業に関しては、独自の機能性素材を用いた健康食品やオーラルケア製品、また体温計や救急絆創膏等の医療機器、さらには当社独自の基礎技術である「シームレスカプセル化技術」を応用した健康関連商品の開発を進めております。

当連結会計年度においては、独自機能性素材の応用研究について、脂質の代謝改善によりメタボリックシンドロームの低減を目指した素材のエビデンス強化、独自ビフィズス菌が産生する多糖の抗アレルギー作用等の研究を進めております。また、中国健康食品市場への参入を目的として、血糖値の上昇抑制作用のある生薬素材の中国許可を目指しており、当社シーズを活用した海外（特にアジア）展開を積極的に進めております。さらに、医療機器分野に関しては、バイオベンチャーとの共同開発で新開発の絆創膏の早期実用化を目指しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は253百万円であります。

また、カプセル受託事業に関しては、シームレスカプセル皮膜技術開発においては、経口DDS医薬品の開発に加え、食用以外の新規の工業用途に適した長期連続使用に耐えうる皮膜カプセルの応用研究に取り組んでおります。特に当社独自のバイオカプセルを応用したレアメタル(希少金属)回収プロセス開発は、環境保全と省エネに対応した画期的システムとして期待されています。

さらに、非食用シームレスカプセルを応用したシロアリの防除剤開発等も引き続き進めております。レアメタル回収プロセスの開発等、主要な研究開発は産官学連携による補助事業として推進しており、早期事業化へ向け開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は191百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は444百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### （資産）

当連結会計年度末の総資産は10,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。総資産の内訳は、流動資産3,673百万円（前期比0.6%減）、固定資産6,742百万円（前期比3.3%減）であります。流動資産の減少の主な要因はたな卸資産の減少等であり、固定資産の減少の主な要因は減価償却費等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末の負債合計は3,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。その内訳は、流動負債1,626百万円（前期比0.6%増）、固定負債1,554百万円（前期比10.3%減）であり、流動負債の増加の主な要因は仕入債務の増加等であり、固定負債の減少の主な要因は長期借入金の約定返済及びリース資産減損勘定の減少等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産の合計は7,234百万円、前連結会計年度末に比べ83百万円減少しました。これは利益剰余金の当期純利益による増加79百万円と配当による減少101百万円及びその他有価証券差額金の時価評価に伴う減少59百万円によるものであります。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は264百万円であり、主に新生産システムのソフトウェアに98百万円、滋賀工場の生産設備に47百万円、大阪テクノセンター（大阪工場）の研究設備に41百万円投資しております。

なお、セグメントごとの設備投資については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
本社 (大阪市中央区)	その他 設備	398	0	1,105 (1,139)		70	1,575 (14)
社宅・寮 (川崎市多摩区)	その他 設備	30		126 (915)		0	158
滋賀工場 (滋賀県多賀町)	生産 設備	833	162	254 (11,726)		27	1,277 (23)
大阪テクノセンター (大阪府枚方市)	研究 開発用 設備	1,328	71	405 (7,000)		74	1,880 (5)
	生産 設備		411	研究開発 用設備に 含まれる		24	436 (10)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。  
4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社 (大阪市中央区)	会計システム	19	所有権移転外 ファイナンスリース
滋賀工場 (滋賀県多賀町)	カプセル製造装置	12	所有権移転外 ファイナンスリース

- 5 セグメントごとの主要な設備の状況については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,750,000	20,750,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注)		20,750,000		3,537	415	963

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき資本準備金を415百万円取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	83	4	-	3,643	3,750	-
所有株式数(単元)	-	2,382	61	9,907	67	-	8,168	20,585	165,000
所有株式数の割合(%)	-	11.57	0.29	48.12	0.32	-	39.67	100.00	-

- (注) 1 自己株式400,467株は、「個人その他」に400単元、「単元未満株式の状況」に467株含まれております。  
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,025	19.4
株式会社森下泰山	大阪市中央区玉造1丁目2-40	3,226	15.5
財団法人森下仁丹奨学会	大阪市中央区玉造1丁目2-40	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪市中央区南新町2丁目3-7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪市中央区今橋2丁目5-8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	440	2.1
森下仁丹取引先持株会	大阪市中央区玉造1丁目2-40	236	1.1
角田 洋子	東京都新宿区	220	1.1
計		11,481	55.3

- (注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。  
2 上記のほか当社所有の自己株式400千株(1.9%)があります。  
3 前事業年度末現在主要株主であった森下美恵子は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社森下泰山が新たに主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,000	20,185	同上
単元未満株式	普通株式 165,000	-	-
発行済株式総数	20,750,000	-	-
総株主の議決権	-	20,185	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目2-40	400,000	-	400,000	1.9
計	-	400,000	-	400,000	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,333	889
当期間における取得自己株式	320	96

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	400,467	-	400,787	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後も事業の拡大に努力する方針です。株主さまへの安定的かつ継続的な配当水準も、最重要施策のひとつと位置づけております。

内部留保については、今後の事業拡大に向けた投資のため、安定した配当水準を継続するため、今後の研究開発活動のために投入することとしており、その指標でもある株主資本利益率の向上も重要な目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」の旨の記載があります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況や当期の業績等を総合的に勘案したうえで、1株当たり2円50銭の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	50	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	454	398	295	300	357
最低(円)	241	250	184	208	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	242	330	283	357	325	348
最低(円)	223	220	250	260	306	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	駒村 純一	昭和25年5月3日生	昭和48年4月 三菱商事㈱入社 平成8年4月 同社イタリア事業投資先Miteni社社長 平成15年8月 当社入社(執行役員) 平成15年10月 当社執行役員経営企画室長 平成16年4月 当社常務執行役員経営企画室長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長 平成17年4月 当社専務取締役専務執行役員経営情報本部管掌 平成17年11月 当社代表取締役専務 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	9
取締役	名誉会長	森下 美恵子	大正11年7月6日生	昭和63年2月 当社代表取締役社長 平成元年7月 財団法人森下仁丹奨学会理事長(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役名誉会長(現任)	(注)1	1
取締役	常務執行役員 総務部長	武貞 文隆	昭和29年3月29日生	昭和51年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年1月 同行新大阪駅前支店長 平成12年4月 同行上本町支店長 平成14年3月 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)審査第3部審査役 平成16年4月 当社入社(執行役員経営企画室付部長) 平成16年6月 当社執行役員財務部長兼経営企画室付部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長兼経営企画室長 平成17年6月 当社取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 平成18年10月 当社取締役執行役員総務部長兼経営企画室長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員総務部長兼経営企画室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営管理部長兼総務部長 平成22年7月 当社取締役常務執行役員経営戦略部長兼総務部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員総務部長(現任)	(注)1	4
取締役		木村 雅則	昭和32年11月29日生	昭和57年4月 ロート製薬㈱入社 平成15年5月 同社執行役員経営情報本部副本部長兼人事総務部長 平成16年7月 同社生産事業本部長 平成17年6月 同社取締役生産事業本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年5月 ロート製薬㈱取締役経営情報本部長兼生産担当 上野テクノセンター長 平成21年4月 同社取締役ヘルスケア事業本部長兼営業担当 平成21年5月 同社取締役ヘルスケア事業本部長兼営業担当兼東京支社長 平成22年10月 同社取締役ヘルスケア事業本部長兼営業担当(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高橋 優夫	昭和19年9月23日生	昭和43年3月 平成3年10月 平成4年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月	当社入社 当社営業推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼西部 営業部長 当社取締役営業部長兼営業管理部管 掌 当社取締役営業本部長 当社取締役国内営業本部長 当社取締役リテール事業本部管掌 当社取締役を退任 当社執行役員総務部長 当社取締役執行役員総務部長 当社取締役常務執行役員リテール事 業部長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)2	24
監査役		渡邊 徹治	昭和10年2月28日生	昭和44年4月 昭和45年3月 昭和45年4月 平成6年6月	大阪地方検察庁検事 大阪地方検察庁検事退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		澤田 旬己	昭和22年1月14日生	昭和47年7月 昭和51年4月 平成8年8月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人代表社員 みずす監査法人退所 澤田公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							38

(注)1 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注)5 監査役 渡邊徹治、澤田旬己の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石原 真弓	昭和38年5月3日生	昭和61年4月 平成6年10月 平成9年4月 平成9年4月 平成20年2月 平成20年6月	神戸地方裁判所勤務 司法試験合格 弁護士登録(第49期) 大江橋法律事務所入所 当社監査役 当社監査役退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「収益性の高い事業へウェイトシフトしていくことにより企業価値を高めていく」という経営方針を実現するため経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制システムの整備を重要課題の一つとして位置づけております。

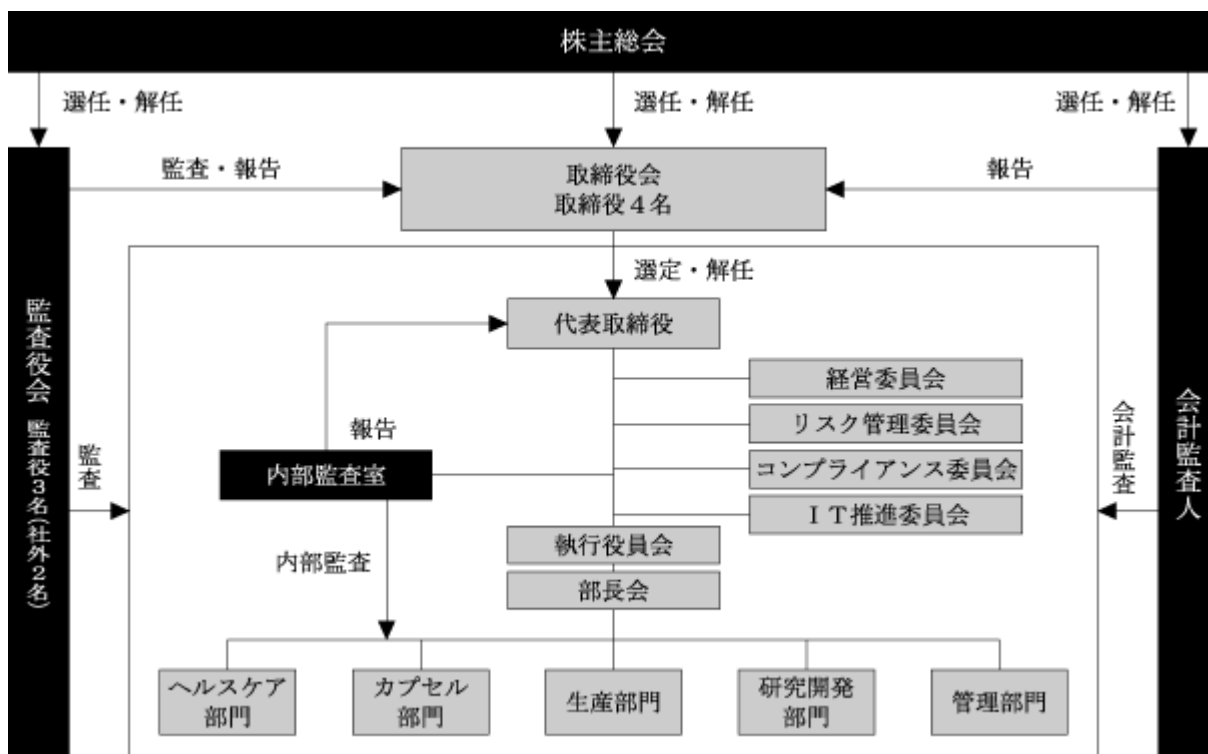
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、機動的な経営の意思決定を図るべく、取締役は少人数の4名体制とし、経営の効率化を図りつつその公正性・透明性を高めてまいっております。また、当社は、監査役設置会社であり、3名の監査役（内2名は社外監査役）が経営への客観的・中立的な監視を実施しており、経営の監視機能面では十分な体制が整っているものと判断しております。

- a．当社の経営機構としては、毎月開催される「取締役会」と「監査役会」、毎週開催される「経営委員会」及び定期的で開催される「コンプライアンス委員会」・「リスク管理委員会」・「IT推進委員会」があります。
- b．「経営委員会」は、業務執行状況の確認及び環境変化への迅速な対応を協議する目的で、代表取締役社長が指名する取締役・執行役員・本部長を中心とした委員で構成しており、経営諸課題に関わる事項につき幅広く協議をし意思決定を行うとともに、重要事項については取締役会で決議あるいは報告しております。
- c．また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」・「リスク管理委員会」・「IT推進委員会」を設置し、代表取締役社長の諮問機関として機能させております。なお、コンプライアンスの徹底に関しては、内部告発や各種ハラスメンスの窓口を設け、広くグループ社員からの意見を聴取する等を実施しております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



## 八．その他の企業統治に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### a．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の規定する「文書管理規程」、「情報資産取扱い規程」等に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は、同規程により、これらの文書等を必要に応じて閲覧できるものとしております。

### b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメントを行うため、代表取締役社長を委員長とした「リスク管理委員会」を組織し、当社グループ全体の横断的なリスク管理体制を設けております。

リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づきリスク管理基本方針を策定のうえ担当部署に浸透を図る一方、リスクマネジメントの状況を定期的に取り締役会及び監査役会に報告し、網羅的かつ総合的な管理を行っております。

また、新たに生ずる重要なリスクについては、取締役会にて対応部署並びに対応責任者を定め、全社的な対応を実施することとしております。

なお、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする「特別対策本部」を設置し危機対応の体制をとると同時に迅速に行動し、損害及びその拡大を防止することとしております。

### c．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を図るとともに、経営計画の策定や重要な業務執行課題については、事前に取締役等で構成する経営委員会で十分な議論を行ったうえで審議し取締役会に付議し決定することとしております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

### d．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社は共通の「企業行動憲章」の主旨に沿い、当社代表取締役社長が繰り返しその精神を、グループ会社を含む役員及び社員に伝えることによりコンプライアンスを徹底しております。

また代表取締役社長を委員長とする『コンプライアンス委員会』を組織し、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、「コンプライアンス・マニュアル」に基づいた全社員への教育並びに監理を実施しております。さらに、これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されております。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査システムは、内部監査室を設置し、内部監査室は会社の業務実施状況を把握のうえ全ての業務が法令・定款及び社内規程に準拠し適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公平不偏に調査・検証するとともに代表取締役社長にその結果を定期的及び必要に応じて報告しております。

なお、法令・規定に反した行為等について役員及び社員が直接情報提供を行うホットラインを設置運営するとともに当該者には「森下仁丹公益通報者保護規程」に沿った対応をとるものとしております。

また、社会の秩序や当社グループ及びその役員・社員に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとしております。

- a. 当社の監査役会は3名で構成され、各監査役は取締役会に出席し取締役の意思決定及び業務遂行状況につき監督すると同時に適切な経営への助言を行っております。また、監査役会は原則毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図るとともに、内部統制機能の向上に努めております。なお、常勤監査役は「経営委員会」や前述の委員会等に出席し経営への監視機能を高めております。また、社外役員澤田侑己氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。一方、監査役は内部監査を実施している内部監査室より、定期的に財務及び会計をはじめとする報告を受けております。また、監査役は監査法人と定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受ける等緊密な連携をとっております。
- b. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及びグループ各社における内部統制システムの構築を目指し、当社経営企画室が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制整備を実施してまいります。  
当社取締役並びにグループ会社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制システムの確立と運用の権限並びに責任を有するものとし、コンプライアンス並びにリスクマネジメント等の状況を必要に応じて取締役会並びに監査役会に報告するものとしております。  
なお、経営管理については、関連会社管理規程に基づき一定の事項については当社への報告を義務付け、当社がグループ各社の経営指導と管理を徹底しております。  
また、内部監査室がグループ各社に対する内部監査を実施し、その結果を当社取締役並びにグループ各社の社長に報告及び改善指示する事により、当社グループのコンプライアンス・リスクマネジメントの効果的な体制を整備しております。
- c. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には監査役と協議の上設置するものとしております。  
監査役が指定する補助すべき期間中は、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事異動及び人事評価は、監査役会の同意を得なければならないものとしております。
- d. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制並びにその他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下に記載する報告及び情報提供を行うこととしております。  
(a) 内部統制システム構築に係る事項  
(b) グループ会社の監査に係る事項  
(c) リスク管理に係る事項  
(d) コンプライアンスに係る事項  
(e) 業務の執行状況に係る事項  
(f) 社内稟議書等会議議事録の回付義務付け等  
また、監査役は取締役会の他、経営委員会等に出席し、経営に関する重要な報告を受けるものとしております。
- e. 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制  
すでに社外監査役2名に就任していただき、「監査役会規則」に沿って監査体制を固めていますが、さらに監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定し、監査の実効性を高めてまいります。  
また、内部監査室は内部監査の計画、結果の報告を監査役に対して定期的及び必要に応じて行い、監査役監査が実効的に行われる体制を確保しております。

f . 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及びグループ会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行ってまいります。

また、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認しております。

- (a) 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用することとしております。
- (b) 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行されているか経営者を監視、監督することとしております。
- (c) 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することとしております。
- (d) 内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ、内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善策を経営者並びに取締役会に提唱することとしております。

g . 内部監査については、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき全社的な見地から内部監査を行っており、内部監査結果を必要に応じて、代表取締役社長及び監査役等に報告しております。

h . 会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が必要と考えており、当社とは人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係のない社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

監査役の選任

当社の監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46	46				4
監査役 (社外監査役を除く)	13	13				1
社外役員	10	10				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員 の員数(名)	内容
14	1	総務部長の報酬

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は株主総会で決められた限度内にて役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は報酬等の額は、業績の良否並びに従業員の給与水準及び業績への貢献度を斟酌し決定しております。

また、その方法は、取締役については役位別並びに予め定めた順序別に社長が決定し、監査役については監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 365百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロート製薬株	410,000	421	資本業務提携による

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロート製薬株	410,000	365	資本業務提携による



八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	345	327	5	18	15
非上場株式以外の株式	197	201	5		39

会計監査の状況

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
 小山 謙司 (有限責任監査法人トーマツ) (継続監査年数 4年)  
 生越 栄美子 (有限責任監査法人トーマツ) (継続監査年数 6年)

b 監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 2名  
 会計士補等 4名  
 その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		24	
計	26		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、またセミナー等へも積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,685
受取手形及び売掛金	729	881
商品及び製品	714	506
仕掛品	235	272
原材料及び貯蔵品	209	254
繰延税金資産	2	2
未収入金	75	51
その他	27	26
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	3,695	3,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,915	<sup>2</sup> 3,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,178	1,328
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 2,736	<sup>2</sup> 2,592
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 2,526	<sup>2</sup> 2,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,838	1,943
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 687	<sup>2</sup> 648
土地	<sup>2</sup> 2,025	<sup>2</sup> 2,025
建設仮勘定	-	12
その他	544	594
減価償却累計額及び減損損失累計額	338	394
その他（純額）	205	200
有形固定資産合計	5,655	5,479
無形固定資産		
その他	183	169
無形固定資産合計	183	169
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 991	<sup>1, 2</sup> 922
長期貸付金	11	37
繰延税金資産	1	-
その他	135	140
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,133	1,093
固定資産合計	6,972	6,742
資産合計	10,668	10,415

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833	898
1年内返済予定の長期借入金	2 120	2 100
未払費用	253	273
未払法人税等	22	30
賞与引当金	107	102
返品調整引当金	20	16
リース資産減損勘定	90	66
その他	2 169	2 138
流動負債合計	1,616	1,626
固定負債		
長期借入金	2 750	2 650
繰延税金負債	529	531
退職給付引当金	306	312
長期預り保証金	1	1
長期リース資産減損勘定	92	25
その他	53	33
固定負債合計	1,733	1,554
負債合計	3,350	3,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,981	2,959
自己株式	131	132
株主資本合計	7,350	7,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	92
その他の包括利益累計額合計	32	92
純資産合計	7,317	7,234
負債純資産合計	10,668	10,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,492	7,732
売上原価	3,696	3,797
売上総利益	3,795	3,935
返品調整引当金戻入額	25	20
返品調整引当金繰入額	20	16
差引売上総利益	3,800	3,939
販売費及び一般管理費		
販売促進費	692	722
広告宣伝費	645	622
人件費	932	986
賞与引当金繰入額	52	57
退職給付引当金繰入額	26	34
減価償却費	67	100
貸倒引当金繰入額	11	8
研究開発費	391	444
その他	794	871
販売費及び一般管理費合計	3,614	3,849
営業利益	186	90
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	16
研究開発補助金	-	17
その他	5	6
営業外収益合計	21	42
営業外費用		
支払利息	22	19
その他	4	7
営業外費用合計	26	27
経常利益	180	104
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
補助金収入	36	6
土壌汚染対策費用見積修正額	1	-
償却債権取立益	6	1
その他	3	0
特別利益合計	47	27

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 0	2 0
投資有価証券評価損	-	15
会員権評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
その他	0	2
特別損失合計	0	20
税金等調整前当期純利益	227	111
法人税、住民税及び事業税	20	29
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	16	32
少数株主損益調整前当期純利益	-	79
当期純利益	211	79

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	59
その他の包括利益合計	-	2 59
包括利益	-	1 19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	19

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,871	2,981
当期変動額		
剰余金の配当	101	101
当期純利益	211	79
当期変動額合計	109	22
当期末残高	2,981	2,959
<b>自己株式</b>		
前期末残高	131	131
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	131	132
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,241	7,350
当期変動額		
剰余金の配当	101	101
当期純利益	211	79
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	108	23
当期末残高	7,350	7,327
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	120	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	59
当期変動額合計	87	59
当期末残高	32	92
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	120	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	59
当期変動額合計	87	59
当期末残高	32	92



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,121	7,317
当期変動額		
剰余金の配当	101	101
当期純利益	211	79
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	59
当期変動額合計	196	83
当期末残高	7,317	7,234

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	227	111
減価償却費	343	378
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
返品調整引当金の増減額（ は減少）	5	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	4
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	22	19
投資有価証券評価損益（ は益）	-	15
投資有価証券売却損益（ は益）	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
固定資産処分損益（ は益）	0	0
会員権評価損	-	0
土壌汚染対策費用見積修正額	1	-
償却債権取立益（ は益）	6	1
売上債権の増減額（ は増加）	46	151
たな卸資産の増減額（ は増加）	179	125
仕入債務の増減額（ は減少）	172	64
その他	25	90
小計	160	436
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	20	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	-	19
有形固定資産の取得による支出	407	224
貸付けによる支出	-	33
補助金収入	328	36
その他	94	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	150	120
配当金の支払額	100	100
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	297	23
現金及び現金同等物の期首残高	2,005	1,708
現金及び現金同等物の期末残高	1,708	1,685

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社4社は全て連結しております。 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスサポート、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。 なお、(株)森下仁丹ヘルスサポートは平成22年2月18日付で清算結了いたしました。当連結会計年度においては、清算結了日までの期間を連結しております。	子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)仁丹テック、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズであります。 なお、(株)仁丹テックは平成23年2月28日付けにて、当社に吸収合併されました。当連結会計年度においては、合併期日までの期間を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左  同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 .....総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 .....最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      (リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13～38年                      機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産                      (リース資産を除く)                      ……定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      ……均等償却(5～6年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>返品調整引当金                      販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>返品調整引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。                      また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      a. ヘッジ手段 ... 金利スワップ                      ヘッジ対象 ... 借入金                      b. ヘッジ手段 ... 為替予約                      ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針                      当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発補助金」(前連結会計年度 1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,312百万円( 879百万円) 機械装置及び運搬具 153百万円( 153百万円) 土地 1,487百万円( 254百万円) 投資有価証券 24百万円( -百万円) 合計 2,977百万円( 1,287百万円)</p> <p>上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 120百万円 長期借入金 750百万円 その他流動負債(従業員預り金) 17百万円 合計 887百万円 ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産を示しております。</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,248百万円( 833百万円) 機械装置及び運搬具 162百万円( 162百万円) 土地 1,487百万円( 254百万円) 投資有価証券 24百万円( -百万円) 合計 2,922百万円( 1,249百万円)</p> <p>上記に対する債務 1年内返済予定の長期借入金 100百万円 長期借入金 650百万円 その他流動負債(従業員預り金) 19百万円 合計 769百万円 ( )内は内数で工場財団根抵当に供している資産を示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 過年度に計上した事業撤退損のうち土壤汚染調査費用の見積修正によるものです。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。</p>	摘要	金額(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他	0	合計	0	<p>1</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 119百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は444百万円であります。</p>	摘要	金額(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他	0	合計	0
摘要	金額(百万円)																				
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	0																				
その他	0																				
合計	0																				
摘要	金額(百万円)																				
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	0																				
その他	0																				
合計	0																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	299百万円
計	299百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	87百万円
計	87百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	-	-	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	394,715	2,419	-	397,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	-	-	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	397,134	3,333	-	400,467

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,333株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,708百万円	現金及び預金 1,685百万円
現金及び現金同等物 1,708百万円	現金及び現金同等物 1,685百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127</td> <td>43</td> <td>84</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>333</td> <td>13</td> <td>319</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461</td> <td>57</td> <td>403</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	127	43	84	-	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	333	13	319	-	合計	461	57	403	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78</td> <td>26</td> <td>51</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>307</td> <td>7</td> <td>299</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386</td> <td>34</td> <td>351</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	78	26	51	-	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	307	7	299	-	合計	386	34	351	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	127	43	84	-																																					
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	333	13	319	-																																					
合計	461	57	403	-																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	78	26	51	-																																					
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	307	7	299	-																																					
合計	386	34	351	-																																					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 82百万円	1年以内 64百万円																																								
1年超 89百万円	1年超 25百万円																																								
合計 172百万円	合計 89百万円																																								
(注) リース資産減損勘定の残高 182百万円	(注) リース資産減損勘定の残高 91百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 120百万円	支払リース料 86百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 131百万円	リース資産減損勘定の取崩額 90百万円																																								
減価償却費相当額 - 百万円	減価償却費相当額 - 百万円																																								
支払利息相当額 6百万円	支払利息相当額 2百万円																																								
減損損失 - 百万円	減損損失 - 百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建金銭債権は為替の変動リスクにさらされております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ取引管理規程に従い、外貨建金銭債権の発生に応じ、実需の範囲内で先物為替予約を実施しヘッジすることとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生の軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は外貨建金銭債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,708	1,708	-
(2) 受取手形及び売掛金	729	729	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	618	618	-
資産計	3,056	3,056	-
(1) 支払手形及び買掛金	833	833	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	120	138	18
(3) 長期借入金	750	741	8
負債計	1,703	1,713	9
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、及び(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載してあります。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,708	-	-	-
受取手形及び売掛金	729	-	-	-
合計	2,438	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	120	100	100	100	100	350

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建金銭債権は為替の変動リスクにさらされております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ取引管理規程に従い、外貨建金銭債権の発生に応じ、実需の範囲内で先物為替予約を実施しヘッジすることとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生の軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は外貨建金銭債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,685	1,685	-
(2) 受取手形及び売掛金	881	881	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	567	567	-
資産計	3,134	3,134	-
(1) 支払手形及び買掛金	898	898	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100	114	14
(3) 長期借入金	650	650	0
負債計	1,648	1,663	14
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、及び(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額355百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	881	-	-	-
合計	2,566	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	100	100	100	100	100	250

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	150	97	52
	小計	150	97	52
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	467	546	79
	小計	467	546	79
合計		618	644	26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113	59	54
	小計	113	59	54
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	453	593	140
	小計	453	593	140
合計		567	652	85

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式等(連結貸借対照表計上額355百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	19	18	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	3	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	870	750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額71百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に17百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に53百万円計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理していません。)</p>	退職給付債務	308百万円	未認識数理計算上の差異	1百万円	退職給付引当金	306百万円	勤務費用	28百万円	利息費用	5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	確定拠出年金制度への掛金支払額	28百万円	退職給付費用	64百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末時点の未移換額49百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に16百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に33百万円計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	316百万円	未認識数理計算上の差異	3百万円	退職給付引当金	312百万円	勤務費用	31百万円	利息費用	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	確定拠出年金制度への掛金支払額	30百万円	退職給付費用	68百万円
退職給付債務	308百万円																																						
未認識数理計算上の差異	1百万円																																						
退職給付引当金	306百万円																																						
勤務費用	28百万円																																						
利息費用	5百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円																																						
確定拠出年金制度への掛金支払額	28百万円																																						
退職給付費用	64百万円																																						
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																						
割引率	2.0%																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																						
退職給付債務	316百万円																																						
未認識数理計算上の差異	3百万円																																						
退職給付引当金	312百万円																																						
勤務費用	31百万円																																						
利息費用	6百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円																																						
確定拠出年金制度への掛金支払額	30百万円																																						
退職給付費用	68百万円																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 42百万円 未払事業税 2百万円 構造改革損 36百万円 その他 48百万円 評価性引当額 126百万円 合計 2百万円 (2) 固定資産 退職給付引当金 124百万円 投資有価証券評価損 35百万円 構造改革損 426百万円 減損損失 37百万円 繰越欠損金 383百万円 その他 56百万円 評価性引当額 1,062百万円 合計 1百万円 繰延税金資産合計 4百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 6百万円 固定資産圧縮積立金 523百万円 合計 529百万円 繰延税金資産の純額 4百万円 繰延税金負債の純額 529百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 41百万円 未払事業税 3百万円 構造改革損 26百万円 その他 41百万円 評価性引当額 110百万円 合計 2百万円 (2) 固定資産 退職給付引当金 127百万円 投資有価証券評価損 42百万円 構造改革損 350百万円 減損損失 24百万円 繰越欠損金 455百万円 その他 75百万円 評価性引当額 1,074百万円 合計 -百万円 繰延税金資産合計 2百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 6百万円 固定資産圧縮積立金 524百万円 合計 531百万円 繰延税金資産の純額 2百万円 繰延税金負債の純額 531百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 6.2 子会社税率差異 1.1 評価性引当額の増減 40.1 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3 住民税均等割等 11.9 子会社税率差異 0.5 評価性引当額の増減 23.4 その他 3.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 森下仁丹株式会社

事業の内容 医薬品、医薬部外品、食品等の製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社仁丹テック

事業の内容 温浴関連商品、除菌剤、食品等の製造販売

企業結合日

平成23年2月28日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社仁丹テックは解散しております。

結合後企業の名称

名称 森下仁丹株式会社

取引の目的を含む取引の概要

経営資源の効率的配分と管理コストのスリム化を図り、さらなるグループ経営の効率化を目指すものであります。

2 実施した会計処理

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	230	818	101	1,150
連結売上高(百万円)	-	-	-	7,492
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	10.9	1.4	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等

(2) 北米・・・アメリカ

(3) その他の地域・・・メキシコ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,587	1,847	7,435	57	7,492	-	7,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	268	268	268	-
計	5,587	1,847	7,435	325	7,761	268	7,492
セグメント利益又は損失( )	175	22	198	12	186	-	186
その他の項目							
減価償却費	219	123	342	0	343	-	343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,596	2,071	7,668	64	7,732	-	7,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	254	254	254	-
計	5,596	2,071	7,668	318	7,987	254	7,732
セグメント利益又は損失( )	81	176	95	5	90	-	90
その他の項目							
減価償却費	285	91	377	1	378	-	378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ビフィーナ	プロバイオカプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	1,963	866	4,902	7,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
6,594	809	327	7,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディケアシステムズ	836	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	㈱メディケアシステムズ	大阪市生野区	90	内服薬・保健関連商品の販売	(所有) 直接 10.0	当社製品の販売	メディケアシステムズ製品販売 (注2)	986	受取手形及び売掛金	60

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	㈱メディケアシステムズ	大阪市生野区	90	内服薬・保健関連商品の販売	(所有) 直接 10.0	当社製品の販売	メディケアシステムズ製品販売 (注2)	836	受取手形及び売掛金	126

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円55銭	1株当たり純資産額	355円52銭
1株当たり当期純利益金額	10円38銭	1株当たり当期純利益金額	3円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,317	7,234
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,317	7,234
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	397	400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	20,352	20,349

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	211	79
普通株式に係る当期純利益(百万円)	211	79
普通株式主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,354	20,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120	100	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	750	650	2.3	平成24年～30年
その他有利子負債 社内預金	17	19	1.0	-
合計	887	769	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 社内預金の「平均利率」は、社内預金規程により適用される利率を記載しております。  
 3 その他有利子負債「社内預金」は、連結貸借対照表上、流動負債の部の「その他」として表示しております。なお社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	100	100

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	1,787	1,926	2,170	1,848
税金等調整前四半期 純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額( ) (百万円)	70	3	77	108
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額( ) (百万円)	75	12	67	100
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	3.73	0.62	3.31	4.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,567	1,561
受取手形	54	147
売掛金	2 676	2 744
商品及び製品	710	502
仕掛品	235	272
原材料及び貯蔵品	205	251
未収入金	77	58
その他	28	27
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	3,549	3,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,702	1 3,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,055	1,197
建物（純額）	1 2,647	1 2,511
構築物	1 212	1 211
減価償却累計額及び減損損失累計額	123	131
構築物（純額）	1 88	1 80
機械及び装置	1 2,511	1 2,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,829	1,932
機械及び装置（純額）	1 681	1 643
車両運搬具	14	16
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	11
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	541	593
減価償却累計額及び減損損失累計額	336	392
工具、器具及び備品（純額）	204	200
土地	1 2,025	1 2,025
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	5,654	5,478
無形固定資産		
ソフトウェア	82	163
ソフトウェア仮勘定	95	-
その他	5	4
無形固定資産合計	182	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1 987	1 918
関係会社株式	81	71
長期貸付金	0	26
従業員に対する長期貸付金	10	11
長期前払費用	0	4
事業保険積立金	56	60

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
会員権	21	21
その他	49	53
貸倒引当金	0	7
投資その他の資産合計	1,208	1,161
固定資産合計	7,045	6,808
資産合計	10,595	10,367
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	617	611
買掛金	216	286
1年内返済予定の長期借入金	1 120	1 100
未払金	102	80
未払費用	240	263
未払法人税等	17	22
預り金	9	10
従業員預り金	1 17	1 19
賞与引当金	99	96
返品調整引当金	20	16
設備関係支払手形	26	22
リース資産減損勘定	90	66
その他	1	2
流動負債合計	1,579	1,598
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 750	1 650
長期未払金	53	33
繰延税金負債	529	531
長期預り保証金	1	1
退職給付引当金	306	312
長期リース資産減損勘定	92	25
固定負債合計	1,733	1,554
負債合計	3,313	3,153
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,537	3,537
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	765	766
繰越利益剰余金	2,180	2,172
利益剰余金合計	2,945	2,939
自己株式	131	132
株主資本合計	7,314	7,307

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	92
評価・換算差額等合計	32	92
純資産合計	7,281	7,214
負債純資産合計	10,595	10,367

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,652	6,684
商品売上高	709	885
売上高合計	7 7,362	7 7,570
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	522	710
当期商品仕入高	455	479
当期製品製造原価	3,478	3,189
合計	4,456	4,379
他勘定振替高	1 49	1 76
商品及び製品期末たな卸高	710	502
売上原価合計	2 3,696	2 3,799
<b>売上総利益</b>	3,666	3,770
返品調整引当金戻入額	25	20
返品調整引当金繰入額	20	16
差引売上総利益	3,671	3,774
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	330	420
販売促進費	7 832	7 862
広告宣伝費	645	622
役員報酬	70	71
給料及び賃金	526	574
賞与	48	47
賞与引当金繰入額	45	51
福利厚生費	91	93
退職給付引当金繰入額	26	32
租税公課	31	37
減価償却費	67	99
賃借料	68	64
旅費及び交通費	47	43
貸倒引当金繰入額	8	8
研究開発費	3, 4 391	3, 4 444
その他	277	262
販売費及び一般管理費合計	3,508	3,736
<b>営業利益</b>	163	37

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	14	16
経営指導料	7 8	7 10
研究開発補助金	-	17
その他	5	5
<b>営業外収益合計</b>	<b>29</b>	<b>52</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	19
その他	3	7
<b>営業外費用合計</b>	<b>26</b>	<b>27</b>
<b>経常利益</b>	<b>166</b>	<b>62</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	18
補助金収入	36	6
土壤汚染対策費用見積修正額	5 1	5 -
抱合せ株式消滅差益	-	40
償却債権取立益	6	1
その他	3	0
<b>特別利益合計</b>	<b>47</b>	<b>67</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 0	6 0
投資有価証券評価損	-	15
関係会社整理損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
その他	0	0
<b>特別損失合計</b>	<b>4</b>	<b>18</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>208</b>	<b>112</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12</b>	<b>12</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>9</b>	<b>16</b>
<b>当期純利益</b>	<b>198</b>	<b>95</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		1,425	40.7	1,664	50.8
労務費	1	647	18.5	605	18.5
経費	2	1,428	40.8	1,005	30.7
当期総製造費用		3,500	100.0	3,275	100.0
仕掛品期首たな卸高		243		235	
合計		3,743		3,511	
他勘定振替高	3	29		49	
仕掛品期末たな卸高		235		272	
当期製品製造原価		3,478		3,189	

(注) 1 労務費のうち、引当金繰入額の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	39	31
退職給付引当金繰入額	24	21

2 主な経費の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	822	464
減価償却費	222	215

3 主な他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
広告宣伝費		24
販売促進費	24	4

(原価計算の方法) 組別工程別総合原価計算

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
資本剰余金合計		
前期末残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	769	765
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	1
当期末残高	765	766
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,078	2,180
当期変動額		
剰余金の配当	101	101
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期純利益	198	95
当期変動額合計	101	7
当期末残高	2,180	2,172
利益剰余金合計		
前期末残高	2,848	2,945
当期変動額		
剰余金の配当	101	101
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	198	95
当期変動額合計	96	6
当期末残高	2,945	2,939
自己株式		
前期末残高	131	131
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	131	132



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,218	7,314
当期変動額		
剰余金の配当	101	101
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	198	95
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	96	7
当期末残高	7,314	7,307
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	120	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	59
当期変動額合計	87	59
当期末残高	32	92
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	120	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	59
当期変動額合計	87	59
当期末残高	32	92
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,097	7,281
当期変動額		
剰余金の配当	101	101
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	198	95
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	59
当期変動額合計	184	67
当期末残高	7,281	7,214

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 ...時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                            13～38年 機械及び装置                  8～12年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 ...均等償却(5～6年)	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 b . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針                      当社の社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)                      前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発補助金」(前事業年度 1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">1,296百万円(</td> <td style="width: 35%;">863百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16百万円(</td> <td>16百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>153百万円(</td> <td>153百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487百万円(</td> <td>254百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24百万円(</td> <td>- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,977百万円(</td> <td>1,287百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 35%;">120百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>17百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>887百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団抵当に供している資産を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%;">19百万円</td> </tr> </table>	建物	1,296百万円(	863百万円)	構築物	16百万円(	16百万円)	機械及び装置	153百万円(	153百万円)	土地	1,487百万円(	254百万円)	投資有価証券	24百万円(	- 百万円)	合計	2,977百万円(	1,287百万円)	1年内返済予定の長期借入金	120百万円		長期借入金	750百万円		従業員預り金	17百万円		合計	887百万円		売掛金		19百万円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">1,234百万円(</td> <td style="width: 35%;">819百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13百万円(</td> <td>13百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>162百万円(</td> <td>162百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,487百万円(</td> <td>254百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24百万円(</td> <td>- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,922百万円(</td> <td>1,249百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 35%;">100百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>650百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>19百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>( )内は内数で工場財団根抵当に供している資産を示しております。</p> <p>2 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 35%;">13百万円</td> </tr> </table>	建物	1,234百万円(	819百万円)	構築物	13百万円(	13百万円)	機械及び装置	162百万円(	162百万円)	土地	1,487百万円(	254百万円)	投資有価証券	24百万円(	- 百万円)	合計	2,922百万円(	1,249百万円)	1年内返済予定の長期借入金	100百万円		長期借入金	650百万円		従業員預り金	19百万円		合計	769百万円		売掛金		13百万円
建物	1,296百万円(	863百万円)																																																																	
構築物	16百万円(	16百万円)																																																																	
機械及び装置	153百万円(	153百万円)																																																																	
土地	1,487百万円(	254百万円)																																																																	
投資有価証券	24百万円(	- 百万円)																																																																	
合計	2,977百万円(	1,287百万円)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	120百万円																																																																		
長期借入金	750百万円																																																																		
従業員預り金	17百万円																																																																		
合計	887百万円																																																																		
売掛金		19百万円																																																																	
建物	1,234百万円(	819百万円)																																																																	
構築物	13百万円(	13百万円)																																																																	
機械及び装置	162百万円(	162百万円)																																																																	
土地	1,487百万円(	254百万円)																																																																	
投資有価証券	24百万円(	- 百万円)																																																																	
合計	2,922百万円(	1,249百万円)																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	100百万円																																																																		
長期借入金	650百万円																																																																		
従業員預り金	19百万円																																																																		
合計	769百万円																																																																		
売掛金		13百万円																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
販売促進費	37	販売促進費	70
広告宣伝費	15	広告宣伝費	15
その他	4	その他	9
合計	49	合計	76
2		2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
		売上原価	119百万円
3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳		3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳	
摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
賞与引当金繰入額	14	賞与引当金繰入額	13
退職給付引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	9
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円であります。		4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は444百万円であります。	
5 過年度に計上した事業撤退損のうち土壌汚染調査費用の見積修正によるものです。		5	
6 固定資産処分損の内訳		6 固定資産処分損の内訳	
摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
建物	0	建物	0
機械及び装置	0	機械及び装置	0
その他	0	その他	0
合計	0	合計	0
7 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		7 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
売上高	141百万円	売上高	206百万円
販売促進費	197百万円	販売促進費	185百万円
経営指導料	8百万円	経営指導料	10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	394,715	2,419	-	397,134
合計	394,715	2,419	-	397,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,419株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	397,134	3,333	-	400,467
合計	397,134	3,333	-	400,467

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,333株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装 置	127	43	84	-	機械及び装 置	78	26	51	-
工具、器具及 び備品	333	13	319	-	工具、器具及 び備品	307	7	299	-
合計	461	57	403	-	合計	386	34	351	-
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
82百万円					64百万円				
1年超					1年超				
89百万円					25百万円				
合計					合計				
172百万円					89百万円				
(注) リース資産減損勘定の残高					(注) リース資産減損勘定の残高				
182百万円					91百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
120百万円					86百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
131百万円					90百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
- 百万円					- 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
6百万円					2百万円				
減損損失					減損損失				
- 百万円					- 百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	78
関連会社株式	3
合計	81

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	68
関連会社株式	3
合計	71

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p>	賞与引当金	40百万円	未払事業税	2百万円	構造改革損	36百万円	その他	47百万円	評価性引当額	126百万円	合計	- 百万円	退職給付引当金	124百万円	投資有価証券評価損	35百万円	関係会社株式	27百万円	減損損失	37百万円	構造改革損	426百万円	繰越欠損金	383百万円	その他	54百万円	評価性引当額	1,090百万円	合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	固定資産圧縮積立金	523百万円	合計	529百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>構造改革損</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p>	賞与引当金	39百万円	未払事業税	3百万円	構造改革損	26百万円	その他	41百万円	評価性引当額	110百万円	合計	- 百万円	退職給付引当金	127百万円	投資有価証券評価損	42百万円	関係会社株式	27百万円	減損損失	24百万円	構造改革損	350百万円	繰越欠損金	455百万円	その他	75百万円	評価性引当額	1,101百万円	合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	固定資産圧縮積立金	524百万円	合計	531百万円
賞与引当金	40百万円																																																																								
未払事業税	2百万円																																																																								
構造改革損	36百万円																																																																								
その他	47百万円																																																																								
評価性引当額	126百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
退職給付引当金	124百万円																																																																								
投資有価証券評価損	35百万円																																																																								
関係会社株式	27百万円																																																																								
減損損失	37百万円																																																																								
構造改革損	426百万円																																																																								
繰越欠損金	383百万円																																																																								
その他	54百万円																																																																								
評価性引当額	1,090百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	523百万円																																																																								
合計	529百万円																																																																								
賞与引当金	39百万円																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																								
構造改革損	26百万円																																																																								
その他	41百万円																																																																								
評価性引当額	110百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
退職給付引当金	127百万円																																																																								
投資有価証券評価損	42百万円																																																																								
関係会社株式	27百万円																																																																								
減損損失	24百万円																																																																								
構造改革損	350百万円																																																																								
繰越欠損金	455百万円																																																																								
その他	75百万円																																																																								
評価性引当額	1,101百万円																																																																								
合計	- 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	524百万円																																																																								
合計	531百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	6.1	評価性引当額の増減	42.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	11.4	評価性引当額の増減	23.4	抱合せ株式消滅差益	14.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9																																						
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																								
住民税均等割等	6.1																																																																								
評価性引当額の増減	42.8																																																																								
その他	1.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																								
住民税均等割等	11.4																																																																								
評価性引当額の増減	23.4																																																																								
抱合せ株式消滅差益	14.5																																																																								
その他	2.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 357円77銭 1株当たり当期純利益金額 9円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 354円53銭 1株当たり当期純利益金額 4円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,281	7,214
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,281	7,214
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	397	400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,352	20,349

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	198	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	198	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,354	20,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ロート製薬(株)	410,000	365
		フジモトHD(株)	347,411	172
		(株)大正銀行	337,000	115
		象印マホービン(株)	345,000	76
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38
		関西国際空港(株)	560	28
		(株)セブン&アイホールディングス	8,492	18
		福島工業(株)	14,400	14
		日清オイリオグループ(株)	30,000	11
		(株)アルフレッサ	3,513	11
		その他(18銘柄)	118,685	42
計			1,715,061	894

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		金銭信託受益証券 三菱UFJ信託銀行	-	24
計			-	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,702	15	9	3,709	1,197	151	2,511
構築物	212	-	0	211	131	8	80
機械及び装置	2,511	65	2	2,575	1,932	104	643
車両運搬具	14	1	-	16	11	2	4
工具、器具及び備品	541	72	21	593	392	77	200
土地	2,025	-	-	2,025	-	-	2,025
建設仮勘定	-	85	72	12	-	-	12
有形固定資産計	9,008	240	105	9,143	3,664	343	5,478
無形固定資産							
ソフトウェア	219	114	-	334	170	33	163
ソフトウェア仮勘定	95	3	98	-	-	-	-
電話加入権	12	-	-	12	12	-	-
その他	40	-	3	37	32	0	4
無形固定資産計	368	117	101	384	215	33	168
長期前払費用	3	5	0	7	2	1	4

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	新生産システム	98百万円
機械及び装置	滋賀工場カプセル製造装置	29百万円
工具、器具及び備品	大阪テクノセンター測定機器	27百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	新生産システム	98百万円
工具、器具及び備品	滋賀工場測定機器	13百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	15	7	0	15
賞与引当金	99	96	99	-	96
返品調整引当金	20	16	-	20	16

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩し

貸倒引当金 「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

返品調整引当金 「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
定期預金	256
通知預金	160
当座預金	589
別段預金	0
振替貯金	7
普通預金	545
外貨預金	0
計	1,560
合計	1,561

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トキワ漢方製薬	63
持田製薬工業(株)	30
雪印メグミルク(株)	28
長谷川香料(株)	9
ジェイドルフ製薬(株)	4
その他	10
合計	147

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	41
平成23年5月期日	62
平成23年6月期日	36
平成23年7月期日	6
平成23年8月期日以降	0
合計	147

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
帝人ファーマ(株)	134
(株)メディケアシステムズ	126
SYMRISE USA INC	45
日本たばこ産業(株)	34
(株)Pal tac	26
その他	378
合計	744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
676	7,930	7,862	744	91.3	32.7

たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	
オーラルケア	80
ヘルスケア	161
メディカルケア	95
カプセル受託	110
その他	55
合計	502
仕掛品	
オーラルケア	22
ヘルスケア	82
メディカルケア	1
カプセル受託	166
その他	0
合計	272
原材料及び貯蔵品	
オーラルケア	68
ヘルスケア	80
メディカルケア	36
カプセル受託	52
その他	13
合計	251

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エムジェマ	138
キューピー(株)	108
ナガセサンバイオ(株)	33
(株)栃本天海堂	31
凸版印刷(株)	29
その他	269
合計	611

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	150
平成23年5月期日	143
平成23年6月期日	118
平成23年7月期日	162
平成23年8月期日以降	36
合計	611

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シムライズ(株)	33
ダニスコジャパン(株)	30
キューピー(株)	25
長瀬産業(株)	22
新タック化成(株)	13
その他	160
合計	286

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	455
(株)りそな銀行	130
(株)三井住友銀行	65
合計	650

繰延税金負債

繰延税金負債は531百万円であり、その内容は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	7,000円相当の自社製品(毎年3月末日現在の1,000株以上の株主に対して一律)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第74期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出
	(第74期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出
	(第74期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成23年2月21日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森下仁丹株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森下仁丹株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森下仁丹株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、森下仁丹株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。